第19回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連　結　注　記　表（１頁～13頁）
個　別　注　記　表（14頁～19頁）

（自　2019年３月１日　至　2020年２月29日）

株式会社ジェイグループホールディングス

当社は、第19回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス https://www.jgroup.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　13社

・連結子会社の名称　株式会社ジェイプロジェクト
株式会社ジェイブライダル
株式会社ジェイフィールド
株式会社ジェイグループインターナショナル
サンクスマインド株式会社
株式会社ボカディレクション
NEW FIELD HONOLULU,INC.
NEW FIELD BANGKOK CO.,LTD.
NEW FIELD NEW YORK LLC
株式会社かわ屋インターナショナル
株式会社かわ屋東京
株式会社ジェイアセット
KAKEHASHI,S.L.U.

(2) 持分法に関する事項

・関連会社の数　２社

・関連会社の名称　株式会社ローズネット販売
株式会社志摩ローズファーム

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNEW FIELD HONOLULU,INC.とNEW FIELD BANGKOK CO.,LTD.とNEW FIELD NEW YORK LLC及びKAKEHASHI,S.L.U.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また株式会社かわ屋東京の決算日は５月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、１月31日時点で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．デリバティブ　時価法

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法（一部先入先出法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　有形固定資産は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　２～47年
車両運搬具　２～６年
工具器具備品　２～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却によっております。

ロ．無形固定資産　　定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ．長期前払費用　　均等償却を採用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費　　社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．株主優待引当金　　株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息
ハ．ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
⑥　のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、のれんの効果がおよぶ期間（５～20年間）の定額法により償却を行っております。
⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(5) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等の変更

当連結会計年度より、KAKEHASHI,S.L.U.を、株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社Second ENGINEは連結子会社である株式会社ジェイプロジェクトを存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。

２.表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,372,281千円
土地	3,722,485千円
計	5,094,766千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	354,586千円
長期借入金	4,042,598千円
計	4,397,184千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　6,870,638千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,975,900	546,100	―	9,522,000
合計	8,975,900	546,100	―	9,522,000
自己株式				
普通株式	200,105	48	―	200,153
合計	200,105	48	―	200,153

（注） 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年５月29日定時株主総会	普通株式	13,163	1.5	2019年２月28日	2019年５月30日	利益剰余金
2019年10月８日取締役会	普通株式	13,591	1.5	2019年８月31日	2019年10月31日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年５月27日定時株主総会	普通株式	13,982	1.5	2020年２月29日	2020年５月28日	利益剰余金

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　708,400株

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はすべて２ヶ月以内のものであります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務の使途は、主に設備投資目的であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクは、担当部署が信用状態を検証し、相手先の状況のモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引を利用して金利等の変動リスクをヘッジしております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	909,217	909,217	―
② 売掛金	308,560	308,560	―
③ 投資有価証券			
その他有価証券	8,200	5,800	△2,400
④ 差入保証金	1,236,682	1,240,130	3,447
⑤ 買掛金	(389,786)	(389,786)	―
⑥ 短期借入金	(81,312)	(81,312)	―
⑦ 社債	(395,000)	(399,099)	4,099
⑧ 長期借入金	(5,556,218)	(5,472,598)	△83,620
⑨ リース債務	(87,118)	(88,870)	1,752
⑩ デリバティブ取引	(257,309)	(257,309)	―

(※) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　投資有価証券

これらはその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,200	8,200	―
	債券	―	―	―
	その他	―	―	―
合計		8,200	8,200	―

（注）債券（連結貸借対照表計上額　20千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

④　差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を、決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑤　買掛金　⑥　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦　社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧　長期借入金　⑨　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩　デリバティブ取引

イ．ヘッジ会計が適用されていないもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	運用損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,856,584	2,766,888	△257,309	△118,655

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ロ．ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち１年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	629,518	552,186	（※）

（※）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑧参照）。

（注）２．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金	909,217
売掛金	308,560
合計	1,217,777

（注）３．長期借入金及びリース債務の返済予定額

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
社債	30,000	30,000	320,000	10,000	5,000	―	―
長期借入金	835,217	818,001	903,238	435,066	179,980	635,600	1,749,115
リース債務	46,947	26,305	12,066	1,800	―	―	―
合計	912,164	874,306	1,235,304	446,866	184,980	635,600	1,749,115

６．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県において、賃貸用の不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,280,631	960,355	3,240,987	3,669,826

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２．当連結会計年度増減額は、新規取得による増加1,200,438千円及び売却等による減少185,418千円と減価償却による減少54,664千円であります。
３．当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　252円36銭

(2) １株当たり当期純損失　19円17銭

８．固定資産の減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途場所	種別	減損損失
飲食店舗 愛知県他 ６店舗	建物附属設備	119,756千円
	工具器具備品	8,959千円
	一括償却資産	303千円
	リース資産	2,585千円
	計	131,605千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額131,605千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。

９．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

KAKEHASHI, S. L. U.

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　KAKEHASHI, S. L. U.

事業の内容　　飲食店の経営

②企業結合を行った主な理由

飲食事業の収益力の向上及び今後の成長発展を目指す為、KAKEHASHI, S. L. U. の株式を取得し、子会社化いたしました。

③企業結合日

2019年３月１日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、2018年12月31日をみなし取得日としております。

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（２）連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年１月１日から2019年12月31日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

29,437千円

②発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したもの。

③償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（５）主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,674千円
固定資産	47,120
資産合計	49,795
固定負債	59,232
負債合計	59,232

共通支配下の取引等

（株式会社ジェイプロジェクトと株式会社Second ENGINEの合併）

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称　　：株式会社ジェイプロジェクト

事業の内容　　：飲食店の経営　他

被結合企業の名称　：株式会社Second ENGINE

事業の内容　　：飲食店の経営　他

②企業結合日

2019年11月１日

③企業結合の法的形式

株式会社ジェイプロジェクトを存続会社、株式会社Second ENGINEを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ジェイプロジェクト

⑤その他取引の概要に関する事項

店舗の運営管理を株式会社ジェイプロジェクトに一体化することで、営業施策の取り組みの浸透を早め、店舗経営の強化を図ることを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

この吸収合併は、共通支配下の取引に該当する為、内部取引としてすべて消去しています。従って、この会計処理が連結計算書類に与える影響はありません。

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業における出店の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて１年から25年と見積り、割引率は0～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	89,616千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,965千円
時の経過による調整額	5千円
資産除去債務の履行による減少額	△9,319千円
期末残高	82,268千円

11. 重要な後発事象に関する注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が多大に生じており、当社グループにおきましては、３月２日から実施された全国規模での小中高校の休校措置以降、お客様や店舗スタッフへの感染防止等の観点から、一部店舗の休業や営業時間の短縮を行い、４月からは首都圏全店舗での休業を実施いたしました。そうした中で、４月７日に７都道府県への緊急事態宣言並びに４月10日に愛知県独自の緊急事態宣言が発せられたことを受け、休業店舗の拡大、休業期間延長の措置を講じております。また、米国のニューヨーク、ハワイ、およびスペインのバルセロナに所在する海外店舗においても各都市におけるロックダウンの実施に伴い、店舗休業の措置を講じております。これらの環境下におきまして、新型コロナウイルス収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。

このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に算定することが困難であります。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．関連会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　有形固定資産は定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～47年
車両運搬具　２～６年
工具器具備品　２～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間の均等償却によっております。

② 無形固定資産　　定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用　　均等償却を採用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費　　社債償還期間（５年間）にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
株主優待引当金	株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息
③ ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,372,281千円
土地	1,460,003千円
計	2,832,284千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	252,636千円
長期借入金	1,375,037千円
計	1,627,673千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,560,568千円

(3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈱ジェイプロジェクト	445,301千円
㈱ジェイブライダル	35,628千円
㈱ジェイアセット	2,449,591千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①	短期金銭債権	979,757千円
②	短期金銭債務	108,479千円
③	長期金銭債権	3,097千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①	営業取引による取引高	
	売上高	2,331,159千円
	その他の営業取引高	53,334千円
②	営業取引以外の取引による取引高	80,659千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　200,153株

② 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　708,400株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生要因は、未払事業税、貸倒引当金、関係会社株式評価損等であり、評価性引当額を控除しております。

7．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科　目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ジェイプロジェクト	(所有)直接100.0	役員の兼任	不動産の賃貸	不動産賃貸	1,538,823	関係会社未収入金	433,261
				経営指導	経営指導料(注３)	540,000		
				設備の賃貸	設備賃貸	44,126		
				売上の預り金	―	―	預り金	92,950
				債務の保証	債務保証(注２)	445,301	―	―
子会社	㈱ジェイブライダル	(所有)直接100.0	役員の兼任	売上の預り金	―	―	預り金	67,474
子会社	㈱ジェイグループインターナショナル	(所有)直接100.0	役員の兼任	債権の譲渡	債権譲渡(注４)	―	関係会社未収入金	470,828
子会社	㈱かわ屋インターナショナル	(所有)直接50.0	役員の兼任	設備の賃貸	設備賃貸	18,821	関係会社未収入金	4,425
子会社	㈱ジェイアセット	(所有)直接100.0	役員の兼任	債務の保証	債務保証(注２)	2,449,591	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．価格の決定については、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。
２．債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。なお、保証料は受領しておりません。
３．経営指導料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上決定しております。
４．関連会社（当該関連会社の子会社を含む。）への更生債権等に対し、合計347,560千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計237,539千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	326円08銭
(2) １株当たり当期純損失	１円75銭

９．重要な後発事象に関する注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が多大に生じており、当社グループにおきましては、３月２日から実施された全国規模での小中高校の休校措置以降、お客様や店舗スタッフへの感染防止等の観点から、一部店舗の休業や営業時間の短縮を行い、４月からは首都圏全店舗での休業を実施いたしました。そうした中で、４月７日に７都道府県への緊急事態宣言並びに４月10日に愛知県独自の緊急事態宣言が発せられたことを受け、休業店舗の拡大、休業期間延長の措置を講じております。また、米国のニューヨーク、ハワイ、およびスペインのバルセロナに所在する海外店舗においても各都市におけるロックダウンの実施に伴い、店舗休業の措置を講じております。これらの環境下におきまして、新型コロナウイルス収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響を現時点では予測できない状況となっております。

このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に算定することが困難であります。